

2014年8月4日

平成27年3月期 第1四半期 決算概要

連 結

(単位:億円)

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	前年同期比
受 注 高	2,334	2,775	440
売 上 高	2,529	2,812	283
営 業 利 益	77	151	73
経 常 利 益	152	121	▲ 30
税金等調整前 四半期純利益	151	121	▲ 30
四半期純利益	91	65	▲ 26
1株当たり 四半期純利益	6.26円	4.23円	▲2.03円

各項目の金額は億円未満を切り捨てて表示しています。



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務部長 (氏名) 望月 幹夫 TEL (03) 6204 - 7065
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	281,272	11.2	15,176	94.7	12,168	△20.0	6,530	△28.7
26年3月期第1四半期	252,959	△7.3	7,795	△23.9	15,216	53.2	9,163	110.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,362百万円 (△52.1%) 26年3月期第1四半期 15,356百万円 (147.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.23	4.23
26年3月期第1四半期	6.26	5.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,521,854	346,381	21.7
26年3月期	1,496,361	362,555	23.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 330,333百万円 26年3月期 345,236百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	670,000	22.6	29,000	46.8	24,000	2.7	14,000	9.8	9.07
通 期	1,440,000	10.4	65,000	22.0	57,000	7.1	35,000	5.6	22.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	1,546,799,542株	26年3月期	1,546,799,542株
27年3月期1Q	3,278,577株	26年3月期	3,369,103株
27年3月期1Q	1,543,479,802株	26年3月期1Q	1,463,307,387株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	12
(1) 事業区分別連結受注高	12
(2) 事業区分別連結売上高	12
(3) 事業区分別連結受注残高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

ア. 当期の業績概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減により、一時的に減速したものの、その影響は限定的で、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

また、世界経済は、一部の新興国での政情不安や地政学的リスクが引き続き見られたものの、先進国を中心に全体として緩やかな拡大傾向にありました。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比18.9%増の2,775億円となりました。売上高は、前年同期比11.2%増の2,812億円となりました。また、損益面では、営業利益は前年同期比94.7%増の151億円となったものの、持分法投資損益及び為替差損益の悪化の影響により経常利益は20.0%減の121億円となり、四半期純利益についても前年同期比28.7%減の65億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラの増加により、前年同期比18.2%増の1,017億円となりました。

売上高は、ボイラ、ガスプロセスの増収により、前年同期比27.8%増の724億円となりました。

営業損益は、上述の増収の影響があったものの、低採算工事の受注等により、前年同期から12億円悪化し、12億円の赤字となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、海洋構造物の増加により、前年同期比130.3%増の460億円となりました。

売上高は、橋梁の増収と、都市開発における不動産の分譲の増加により、前年同期比56.0%増の379億円となりました。

営業損益は、海外橋梁が順調に推移していること及び都市開発の増収により、前年同期から25億円改善し、13億円の黒字となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、車両過給機の増加により、前年同期比9.8%増の959億円となりました。

売上高は、車両過給機、製紙機械が増収となったものの、運搬機械の減収と昨年10月にIHIメタルテック㈱の圧延機を主体とする事業を分離した影響により、前年同期比4.6%減の861億円となりました。

営業利益は、上述の減収の影響に加え、販管費の増加等により前年同期比52.9%減の22億円となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システムの減少により、前年同期比17.4%減の322億円となりました。

売上高は、前年同期に艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことの影響により防衛機器システムが減収となったものの、民間向け航空エンジンの引渡し台数増加により、前年同期比1.5%増の842億円となりました。

営業利益は、航空エンジンの増収と採算改善や費用発生の後倒し等により、前年同期比89.1%増の148億円となりました。

イ. 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの反動による影響が一巡することに加え、経済政策による内需の下支えにより、持続的な成長が期待されます。

また、世界経済は、米国の量的金融緩和縮小の影響や、中国をはじめとする一部の新興国に景気減速懸念があるものの、米国で消費や設備投資が堅調な伸びを示していることや、欧州で金融緩和により消費や投資に回復の兆しが見られることなどから、先進国を中心に緩やかな回復が継続すると見込まれます。

このような状況にあって、当社グループは、昨年4月よりスタートした3ヵ年の中期経営計画「グループ経営方針2013」にもとづく取組みを進めています。「グループ経営方針2013」の中間年度である平成26年度は、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域と「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能との連携をさらに強化し、平成27年度経営目標の達成に向けて成長を加速していきます。

当第1四半期連結会計期間における主要な取組みは次のとおりです。

資源・エネルギー・環境事業では、世界的な天然ガス需要の拡大を背景に、LNG（液化天然ガス）貯蔵タンク及び受入基地建設が増加傾向にあり、当四半期においては、清水建設㈱と共同で、石油資源開発㈱の計画する相馬LNG受入基地向けに地上式LNGタンクの施工を開始しました。本事業は、東北太平洋岸地域への天然ガス安定供給能力の確保を目的として、相馬港にLNG基地並びに既存新潟・仙台ラインとの接続パイプラインを建設するものであり、震災復興、地元雇用の創出への貢献が期待されることから、復興庁より東日本大震災復興特別区域法に基づく復興推進計画に認定されています。また、6月には、ドイツのエンジニアリング会社Steinmüller Engineering GmbH（シュタインミュラーエンジニアリング社、以下SE社）をドイツのSiemensAG（シーメンス社）から買収しました。SE社は未利用エネルギーである褐炭を燃料とする火力発電用ボイラの知見を数多く有しており、今後の市場拡大が期待される褐炭焚きボイラの開発を加速し、早期の市場参入を目指します。

社会基盤・海洋事業では、中国最大の民間EPCコントラクターであるThe Wison Group（ウィソン社）から、浮体式LNG受入・再ガス化設備（FSRU：Floating Storage and Regas Unit）に搭載するSPB（Self-supporting, Prismatic shape, IMO type B）タンク2基を受注しました。SPBタンクは、当社グループが開発した独自の技術で、タンク内部に隔壁があり船体構造から独立しているためLNGの揺れによる衝撃損傷を受けにくく、貨物内にタンクを格納できることから甲板上にLNGプラント等を設計しやすい等の優位性を有しています。また、ノルウェーのBW Offshore Limited（BWオフショア社）から、洋上での石油生産に使用される「浮体式石油生産・貯蔵・積出設備（FPSO：Floating Production Storage and Offloading Unit）の船体建造工事」一式を受注しました。本FPSOは、BWオフショア社から英国のPremier Oil plc（プレミアオイル社）にリースされ、平成29年中頃に北海での運用を開始する予定です。

産業システム・汎用機械事業では、当社グループの㈱IHJ機械システムが、今後も成長が見込まれる中国において熱処理設備製造のリーディングカンパニーである江蘇豊東熱技術股份有限公司（フェンドン社）と、真空熱処理装置の生産・販売拠点となる合弁会社設立についての契約を、6月に締結しました。当社グループの真空炉・真空浸炭炉事業は、自動車をはじめとする製造業の発展に伴い順調に推移しており、部材の軽量化や高機能化の流れを受けて、引き続き成長が見込まれています。

航空・宇宙・防衛事業では、世界的な航空機需要の増加に対応すべく、航空エンジン用複合材部品の専門工場を、相馬事業所と当社グループの㈱IHJエアロスペース富岡事業所の2拠点に新設することを決定しました。両工場とも、当社グループとしては初となる複合材部品の専門工場で、複合材の積層・切断から成形、接着、塗装といった工程を1つのラインで行ないます。これにより、通常、量産化が難しいとされていた、複合材部品のリードタイムを大幅に短縮し、量産化が可能となります。富岡は平成26年度上期中に、相馬は平成28年度上期に完成する予定です。また、6月には、米国のGeneral Electric Company（ゼネラル・エレクトリック社）が開発を進めている、Boeing777Xに搭載される民間航空エンジン「GE9X」のエンジンプログラムに参加することを決定しました。「GE9X」は、現在、運航中のBoeing777に搭載されている「GE90」の後継エンジンであり、当社グループは、「GE90」と同様に、低圧タービン部品等を担当します。「GE9X」は、民間航空エンジンとしては世界最大級の100,000ポンド級の推力を有し、かつ「GE90」に比べ約10%の燃費改善を目指した最新鋭の航空エンジンとなります。

また、3つの「つなぐ」機能に関しては、「ソリューション・エンジニアリング」では、昨年度実現した複数のプロジェクトからさらに対象事業の拡大に向けたソリューション営業の強化を、「高度情報マネジメント」では、制御システムの適用拡大を図るとともに、センシング・ICTの強化により当社グループ製品・サービスの高度化・総合化を進めています。「グローバルビジネス」においては、重点国・重点地域を対象として当社グループの取組みをプロモートすることに加え、重点国別のマーケティング機能の強化に取り組んでいきます。

さらに、当社グループは、「グループ経営方針2013」の実現に向けて、当社の本社を「グループ本社」と位置付け、グループの成長に貢献する本社機能の強化を目的とした本社業務改革活動を昨年度より推進しており、その一環として、本年4月1日付けで当社に「グループ業務統括室」を新設しました。「グループ業務統括室」では、当社グループの管理・サービス等の業務を集約して業務プロセスの標準化を推進して、本社機能の業務効率の最大化を図っていきます。

(2) 財政状態に関する説明

資産及び負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆5,218億円となり、前連結会計年度末と比較して254億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で482億円、現金及び預金で114億円、主な減少項目は受取手形及び売掛金で510億円です。

負債は1兆1,754億円となり、前連結会計年度末と比較して416億円増加しました。主な増加項目は、退職給付に係る負債で236億円、前受金で207億円です。なお、有利子負債残高はリース債務を含めて3,800億円となり、前連結会計年度末と比較して222億円増加しました。

純資産は3,463億円となり、前連結会計年度末と比較して161億円減少しました。これには四半期純利益65億円、剰余金の配当による減少92億円、及び退職給付会計基準等の変更に伴う利益剰余金の減少146億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.1%から21.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、売上高は、為替による増収と航空・宇宙・防衛事業における航空エンジンの補用部品等の増加見通しを織り込み、前回発表予想に対して100億円増収の6,700億円となる見込みです。一方、損益面では、航空・宇宙・防衛事業における上記増収の効果や研究開発費等の費用発生のずれによる増益、資源・エネルギー・環境事業における減益を織り込み、前回発表予想に対して30億円増益の、営業利益で290億円、経常利益で240億円の見込みです。また、見積実効税率の見直しも考慮し、四半期純利益も30億円増の140億円としています。

通期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前回発表予想から変更していません。

なお、第2四半期連結会計期間以降の為替水準の前提を100円/USドル、135円/ユーロとしています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が22,053百万円増加し、利益剰余金が14,625百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,236	74,698
受取手形及び売掛金	395,037	343,990
有価証券	1,528	27
製品	20,665	23,771
仕掛品	222,237	270,528
原材料及び貯蔵品	112,983	114,348
その他	91,642	95,603
貸倒引当金	△6,127	△6,015
流動資産合計	901,201	916,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	133,148	131,713
その他(純額)	203,300	203,010
有形固定資産合計	336,448	334,723
無形固定資産		
のれん	22,958	26,819
その他	19,182	18,637
無形固定資産合計	42,140	45,456
投資その他の資産		
投資有価証券	162,165	164,465
その他	57,240	63,039
貸倒引当金	△2,833	△2,779
投資その他の資産合計	216,572	224,725
固定資産合計	595,160	604,904
資産合計	1,496,361	1,521,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,900	271,105
短期借入金	110,340	114,191
コマーシャル・ペーパー	14,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	16,692	8,507
前受金	103,237	124,006
賞与引当金	24,590	13,970
保証工事引当金	25,485	25,071
受注工事損失引当金	18,389	22,933
その他の引当金	566	154
その他	112,050	111,633
流動負債合計	726,249	719,570
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	165,143	169,963
退職給付に係る負債	129,893	153,522
その他の引当金	3,112	2,777
その他	79,409	79,641
固定負債合計	407,557	455,903
負債合計	1,133,806	1,175,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,439	54,438
利益剰余金	171,318	154,603
自己株式	△665	△648
株主資本合計	332,257	315,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,424	10,019
繰延ヘッジ損益	36	50
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	4,912	4,474
退職給付に係る調整累計額	△5,058	△4,433
その他の包括利益累計額合計	12,979	14,775
新株予約権	621	604
少数株主持分	16,698	15,444
純資産合計	362,555	346,381
負債純資産合計	1,496,361	1,521,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	252,959	281,272
売上原価	206,581	225,503
売上総利益	46,378	55,769
販売費及び一般管理費	38,583	40,593
営業利益	7,795	15,176
営業外収益		
受取利息	166	117
受取配当金	691	786
持分法による投資利益	5,196	—
為替差益	655	—
その他	2,804	793
営業外収益合計	9,512	1,696
営業外費用		
支払利息	1,017	1,000
持分法による投資損失	—	474
為替差損	—	1,526
その他	1,074	1,704
営業外費用合計	2,091	4,704
経常利益	15,216	12,168
特別損失		
減損損失	20	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	15,196	12,168
法人税等	5,609	5,816
少数株主損益調整前四半期純利益	9,587	6,352
少数株主利益又は少数株主損失(△)	424	△178
四半期純利益	9,163	6,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,587	6,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,558	1,414
繰延ヘッジ損益	△117	82
為替換算調整勘定	3,573	△1,030
退職給付に係る調整額	—	479
持分法適用会社に対する持分相当額	755	65
その他の包括利益合計	5,769	1,010
四半期包括利益	15,356	7,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,450	7,874
少数株主に係る四半期包括利益	906	△512

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	54,001	23,439	87,995	82,176	247,611	5,348	252,959	—	252,959
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,724	864	2,301	847	6,736	3,260	9,996	△9,996	—
計	56,725	24,303	90,296	83,023	254,347	8,608	262,955	△9,996	252,959
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△42	△1,177	4,732	7,864	11,377	△757	10,620	△2,825	7,795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△23百万円、各セグメントに配分していない全社費用△2,802百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	71,248	37,412	83,151	83,378	275,189	6,083	281,272	—	281,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,222	507	3,012	863	5,604	4,350	9,954	△9,954	—
計	72,470	37,919	86,163	84,241	280,793	10,433	291,226	△9,954	281,272
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△1,245	1,366	2,231	14,871	17,223	△372	16,851	△1,675	15,176

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△99百万円、各セグメントに配分していない全社費用△1,576百万円です。
全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、 ガスプロセス（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、 環境対応システム、医薬（医薬プラント）
社会基盤・海洋	橋梁、水門、シールド掘進機、交通システム、 都市開発（不動産販売・賃貸）、 F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備）、海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械、物流システム、運搬機械、パーキング、製鉄機械、産業機械、 熱・表面処理、製紙機械、車両過給機、圧縮機、分離装置、船用過給機、 建機、農機、小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc. と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、4,708百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	25年度第1四半期 (25.4～25.6)		26年度第1四半期 (26.4～26.6)		前年同期比増減		25年度 (25.4～26.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	86,121	37	101,781	37	15,660	18.2	494,635	34
社会基盤・海洋	19,984	9	46,015	16	26,031	130.3	175,573	12
産業システム・ 汎用機械	87,397	37	95,950	35	8,553	9.8	370,691	26
航空・宇宙・防衛	39,098	17	32,293	12	△6,805	△17.4	406,968	28
報告セグメント 計	232,600	—	276,039	—	43,439	—	1,447,867	—
その他	13,760	6	14,306	5	546	4.0	62,332	4
調整額	△12,872	△6	△12,792	△5	80	—	△51,215	△4
合計	233,488	100	277,553	100	44,065	18.9	1,458,984	100
海外受注高	99,718	43	121,984	44	22,266	22.3	676,146	46

(2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	25年度第1四半期 (25.4～25.6)		26年度第1四半期 (26.4～26.6)		前年同期比増減		25年度 (25.4～26.3)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	56,725	22	72,470	26	15,745	27.8	344,093	26
社会基盤・海洋	24,303	10	37,919	13	13,616	56.0	150,313	12
産業システム・ 汎用機械	90,296	36	86,163	31	△4,133	△4.6	397,820	30
航空・宇宙・防衛	83,023	33	84,241	30	1,218	1.5	406,098	31
報告セグメント 計	254,347	—	280,793	—	26,446	—	1,298,324	—
その他	8,608	3	10,433	4	1,825	21.2	58,953	5
調整額	△9,996	△4	△9,954	△4	42	—	△53,239	△4
合計	252,959	100	281,272	100	28,313	11.2	1,304,038	100
海外売上高	127,765	51	163,585	58	35,820	28.0	618,599	47

(3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	25年度末 (26. 3. 31)		26年度第1 四半期末 (26. 6. 30)		前年度末比増減		25年度第1 四半期末 (25. 6. 30)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %	金額	構成比 %
資源・エネルギー・ 環境	535,230	40	573,549	42	38,319	7.2	395,496	35
社会基盤・海洋	235,241	18	243,850	18	8,609	3.7	193,089	17
産業システム・ 汎用機械	108,773	8	124,158	9	15,385	14.1	147,453	13
航空・宇宙・防衛	440,324	33	389,496	29	△50,828	△11.5	376,989	33
報告セグメント 計	1,319,568	—	1,331,053	—	11,485	—	1,113,027	—
その他	19,305	1	20,754	2	1,449	7.5	21,876	2
合計	1,338,873	100	1,351,807	100	12,934	1.0	1,134,903	100
海外受注残高	628,173	47	598,267	44	△29,906	△4.8	508,874	45